



2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO
(氏名) 勝木 敦志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート・コミュニケーション部門長
(氏名) 石坂 修 (TEL) 03-5608-5126
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,253,000	8.8	102,932	13.2	96,072	18.0	65,967	15.5	65,798	15.4	345,317	2.8
2022年12月期第2四半期	1,151,340	11.4	90,963	1.9	81,406	△25.6	57,092	△28.1	57,007	△28.1	335,784	55.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	129.86	129.84
2022年12月期第2四半期	112.50	112.49

(参考) ・税引前四半期利益 2023年12月期第2四半期 92,503百万円 (17.6%) 2022年12月期第2四半期 78,681百万円 (△24.3%)
・調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益
2023年12月期第2四半期 66,354百万円 (0.1%) 2022年12月期第2四半期 66,273百万円 (△16.4%)
・為替一定(2023年の外貨金額を、2022年同期の為替レートで円換算)
2023年12月期第2四半期 売上収益 前年同四半期増減率 (5.8%) 事業利益 前年同四半期増減率 (9.0%)

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。

※調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,265,467	2,378,826	2,375,417	45.1
2022年12月期	4,830,344	2,062,945	2,060,734	42.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	55.00	—	58.00	113.00
2023年12月期	—	56.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	59.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,690,000	7.1	254,000	4.2	234,500	8.0	161,000	6.1	161,000	6.2	317.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（参考）・税引前利益 2023年12月期通期業績予想 226,000百万円（9.7%）

・調整後親会社の所有者に帰属する当期利益 2023年12月期通期業績予想 161,500百万円（△2.4%）

・為替一定（2023年の外貨金額を、2022年の為替レートで円換算）

2023年12月期（予想） 売上収益 対前期増減率（6.0%） 事業利益 対前期増減率（3.2%）

※調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）12ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（4）要約四半期連結財務諸表注記（会計方針の変更）」をご参照下さい。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	507,003,362株	2022年12月期	507,003,362株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	320,878株	2022年12月期	322,338株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	506,680,813株	2022年12月期2Q	506,720,884株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式が含まれております（2023年12月期2Q 132,505株、2022年12月期 135,468株、2022年12月期2Q 135,468株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表注記	12
継続企業の前提に関する注記	12
会計方針の変更	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～6月30日）における世界経済は、米国や欧州を中心として個人消費の底堅さは見られましたが、インフレ圧力の継続や金融システムの不安定化などにより、先行きは依然として不透明な状況となりました。日本経済においては、原材料価格の上昇などの影響を受けたものの、経済活動の再開による内需の回復などにより、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。

こうした状況のなかアサヒグループは、グループ理念“Asahi Group Philosophy”の実践に向けて、メガトレンドからバックキャストして更新した『中長期経営方針』に基づき、持続的な成長と企業価値向上を目指した取り組みを推進しました。「目指す事業ポートフォリオ」の構築では、グローバルブランドの拡大展開やプレミアム戦略の推進による既存事業の成長に加え、周辺・新規領域の拡大と探索にも経営資源を積極的に配分しました。また、サステナビリティと経営の統合をはじめとして、持続的な成長を支えるDX（デジタル・トランスフォーメーション）やR&D（研究開発）といったコア戦略を推進するとともに、長期戦略を支える経営基盤の強化として、人的資本の高度化やグループガバナンスの進化にも取り組みました。

その結果、アサヒグループの売上収益は1兆2,530億円（前年同期比8.8%増）となりました。また、利益については、事業利益^{※1}は1,029億3千2百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は960億7千2百万円（前年同期比18.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は657億9千8百万円（前年同期比15.4%増）、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益^{※2}は663億5千4百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比5.8%の増収、事業利益は前年同期比9.0%の増益となりました。^{※3}

※1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

※2 調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益とは、親会社の所有者に帰属する四半期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものです。

※3 当第2四半期連結累計期間の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

[日本]

日本においては、酒類、飲料、食品事業で主力ブランドの価値向上を軸に成長戦略を推進するとともに、環境変化を捉えた新たな価値提案の強化に取り組みました。また、各事業の収益基盤の強化に加え、事業の枠を超えた日本全体でのシナジーの創出やサステナビリティへの取り組み強化により、持続的な成長に向けた基盤構築を推進しました。

酒類事業では、ビール類において、『アサヒスーパードライ 生ジョッキ缶』や『アサヒ生ビール』の商品ラインアップを拡充するとともに、広告・販売促進活動を強化しました。また、『アサヒスタイルフリー<生>』や『クリアアサヒ』をリニューアルするなど、主力ブランドの価値向上を図りました。RTD[※]において、「Asahi RTD INNOVATION 2025」の第一弾として、複数の新ブランドを各々エリア限定で発売し、新価値創造に向けた取り組みを強化しました。また、お酒を飲める人と飲めない人が共に楽しめる生活文化の醸成を目指し、「We are飲みトモ！スマドリでええねん！PROJECT！」を開始するなど、「スマートドリンク」の推進に取り組みました。

飲料事業では、微発酵茶葉を一部使用し華やかな香りが特長の緑茶ブランド『アサヒ 颯（そう）』を発売したほか、『アサヒ 十六茶』では、発売30周年を記念して素材と製法にこだわった『アサヒ 十六茶 金のブレンド』を発売するなど、市場の活性化を図りました。また、健康な人の免疫機能の維持に役立つ機能性表示食品『守る働く乳酸菌W』のリニューアルを行い、健康志向を踏まえた価値提案の強化に取り組みました。

食品事業では、『ミンティア』において、ニューレトロをテーマとした『ミンティア クリームソーダ／プリン』の発売に加え、人気アニメとコラボレーションしたパッケージ商品を発売するなど、ユーザー層の拡大を図りました。また、『1本満足バー』において、ブランド認知度の向上に向けてロゴをリニューアルするとともに、プロテインシリーズの品揃えを拡充し、多様化するニーズへの対応に取り組みました。

以上の結果、売上収益は、ビールの売上が増加した酒類事業を中心に各事業が増収となり、6,219億8千6百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

事業利益は、原材料関連費用の増加などの影響はあったものの、増収効果や各種コストの効率化などにより、529億3千6百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

※ RTD：Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

〔欧州〕

欧州においては、欧州地域におけるブランドポートフォリオの競争優位を強化するとともに、『Asahi Super Dry』や『Peroni Nastro Azzurro』などのグローバルブランドの拡大展開を加速させることにより、プレミアム戦略を推進しました。また、サステナビリティの重点テーマである「環境」や「コミュニティ」などの取り組みを深化させることにより、持続的な成長基盤を強化しました。

欧州の主要地域では、チェコにおいて、『Pilsner Urquell』のブランドの世界観を体感できる体験型施設や新たな広告の展開に加えて、ポーランドの『Zubr』やルーマニアの『Ursus』で生物多様性を支援するプロモーションを展開するなど、各国の主力ブランドを中心にブランド価値の向上に取り組みました。また、ポーランドやイタリア、ルーマニアにおける『Kozel』のほか、英国やルーマニア、フランスでの『Peroni Nastro Azzurro』など、グローバルブランドの拡大展開により、更なるプレミアム化を推進しました。さらに、ノンアルコールビールについて、チェコで『Birell』の新たなフレーバーや『Kozel 0.0%』を発売したほか、ポーランドの『Lech Free』やルーマニアの『Ursus Cooler』、ハンガリーの『Dreher 24』の拡販を図るなど、新たな飲用機会の創出に向けた取り組みを強化しました。

グローバルブランドの拡大展開では、『Asahi Super Dry』において、ノンアルコールビール『Asahi Super Dry 0.0%』を発売したほか、「City Football Group」とのパートナーシップや「ラグビーワールドカップ2023フランス大会」に向けたマーケティング活動を強化したことにより、ブランド認知度の向上を図りました。『Peroni Nastro Azzurro』においては、低アルコール度数の『Peroni Nastro Azzurro Stile Capri』を発売したほか、ノンアルコールビール『Peroni Nastro Azzurro 0.0%』において、モータースポーツチーム「Aston Martin Cognizant FORMULA ONE™ TEAM」とのパートナーシップによる広告を積極展開するなど、ブランド力の強化を推進しました。

以上の結果、売上収益は、各国におけるプレミアムビールやノンアルコールビール、グローバルブランドの売上拡大のほか、価格改定の効果などにより、3,153億7百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

事業利益は、原材料や人件費などの費用増加の影響はあったものの、増収効果や各種コストの効率化などにより、345億1百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比9.5%の増収、事業利益は前年同期比7.0%の増益となりました。

〔オセアニア〕

オセアニアにおいては、酒類、飲料事業におけるプレミアム戦略の強化に加え、各事業の強みを融合したマルチビバレッジ戦略の推進や統合シナジーの創出などにより、収益基盤の更なる強化を図りました。また、健康やウェルネスを意識した新たな商品やサービスの提案など、サステナビリティを重視した取り組みを推進しました。

酒類事業では、主力ブランドの『Great Northern』における積極的なマーケティング活動に加え、『Carlton Draught』において、飲食店を応援するキャンペーンを行うなど、ビールカテゴリー内での差別化を図ることにより、各ブランドの価値向上に取り組みました。また、『Asahi Super Dry 0.0%』を新たに発売したほか、RTDブランド『Vodka Cruiser』から主に若年層をターゲットにした缶商品を新たに発売するなど、ニーズの多様化に対応するラインアップの拡充を図りました。

飲料事業では、主力ブランドの販売促進活動を強化したほか、健康志向の高まりを受け新しい炭酸飲料『VIBE soda』を発売するなど、新たな価値提案を推進しました。また、酒類事業の販路を活用し、飲食店向けに清涼飲料の販売を強化するなど、マルチビバレッジ戦略による統合シナジーの創出に取り組みました。

さらに、競合他社を含む4社の合弁会社にてビクトリア州最大のPETリサイクル工場を建設するなど、持続可能なサプライチェーンの実現に向けた取り組みを推進しました。

以上の結果、売上収益は、物流の混乱による影響はあったものの、行動制限の解除に伴う需要回復などにより、2,865億4千万円（前年同期比9.7%増）となりました。

事業利益は、原材料関連の費用増加などの影響はあったものの、ミックスの改善による増収効果や各種コストの効率化、為替変動の影響などにより、422億1千9百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比6.5%の増収、事業利益は前年同期比1.9%の減益となりました。

〔東南アジア〕

東南アジアにおいては、主力ブランドへの選択と集中の加速や各販売チャネルとの関係強化などにより、マレーシアを中心に各展開国における事業ポートフォリオの再構築を図りました。また、環境や貧困などの社会課題に対する取り組みや人材育成などの強化を通じて、持続的な成長基盤の確立を推進しました。

マレーシアでは、主力ブランドである『WONDA』において、スポーツと関連付けた積極的なキャンペーンなどの展開により、ブランド認知度の向上を推進しました。また、再生可能エネルギー事業者との連携により、マレーシアとインドネシアにおいて太陽光発電の利用を推進することで、経営の効率化を図るとともに、サステナビリティの取り組みを推進しました。

以上の結果、売上収益は、マレーシアにおける主力ブランドの販売が好調に推移したことに加え、価格改定や為替変動の影響などにより、279億1千8百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

事業利益は、原材料関連の費用や輸送費の増加などの影響はあったものの、固定費全般の効率化などを推進したことにより、前年同期比7億1千6百万円改善の4億8千5百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比5.4%の増収、事業利益は前年同期比6億8千4百万円改善の4億5千2百万円となりました。

〔その他〕

その他については、売上収益は、63億4千万円（前年同期比64.9%増）、事業利益は、8億5百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

事業セグメント別の実績

（単位：百万円）

	売上収益	前年同期比		事業利益	前年同期比		売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
		為替一定	為替一定		為替一定	為替一定			
日本	621,986	3.7%	3.7%	52,936	23.7%	23.7%	8.5%	50,256	41.0%
欧州	315,307	18.9%	9.5%	34,501	19.5%	7.0%	10.9%	23,385	22.6%
オセアニア	286,540	9.7%	6.5%	42,219	1.1%	△1.9%	14.7%	32,012	△3.2%
東南アジア	27,918	11.2%	5.4%	485	—	—	1.7%	△71	—
その他	6,340	64.9%	63.3%	805	11.3%	7.8%	12.7%	739	28.8%
調整額計	△5,093	—	—	△10,140	—	—	—	△10,250	—
無形資産 償却費	—	—	—	△17,875	—	—	—	—	—
合計	1,253,000	8.8%	5.8%	102,932	13.2%	9.0%	8.2%	96,072	18.0%

※営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の連結総資産は、為替相場の変動によるのれん及び無形資産を含む外貨建資産の増加等により、総資産は前年度末と比較して4,351億2千2百万円増加し、5兆2,654億6千7百万円となりました。

負債は、原材料関連の価格上昇等に伴う営業債務及びその他の債務の増加や、為替相場の変動による外貨建負債の増加等により、前年度末と比較して1,192億4千1百万円増加し、2兆8,866億4千万円となりました。

資本は、前年度末に比べ3,158億8千1百万円増加し、2兆3,788億2千6百万円となりました。これは、配当金支出により利益剰余金が減少したものの、当第2四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は45.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績と今後の見通しを勘案した結果、2023年2月14日付で発表した2023年12月期の連結業績予想を、下記のとおり修正しております。なお、詳細につきましては、補足資料7ページの『損益計算書』をご参照ください。

	売上収益	事業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	2,690,000	245,000	227,000	157,500	157,500	310.85
今回修正予想 (B)	2,690,000	254,000	234,500	161,000	161,000	317.75
増減額 (B-A)	0	9,000	7,500	3,500	3,500	—
増減率 (%)	0.0	3.7	3.3	2.2	2.2	—
(ご参考) 前期実績 (2022年12月期)	2,511,108	243,817	217,048	151,717	151,555	299.10

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,438	58,754
営業債権及びその他の債権	415,676	425,703
棚卸資産	234,969	285,028
未収法人所得税等	7,354	11,552
その他の金融資産	10,028	10,647
その他の流動資産	32,062	40,942
流動資産合計	737,529	832,629
非流動資産		
有形固定資産	834,721	873,024
のれん及び無形資産	3,027,929	3,302,727
持分法で会計処理されている投資	6,722	10,387
その他の金融資産	125,780	141,285
繰延税金資産	54,888	63,011
確定給付資産	24,004	23,237
その他の非流動資産	18,767	19,162
非流動資産合計	4,092,815	4,432,837
資産合計	4,830,344	5,265,467

(単位：百万円)

	前年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	591,869	620,169
社債及び借入金	367,267	498,002
未払法人所得税等	30,906	28,504
引当金	14,103	20,759
その他の金融負債	135,983	105,541
その他の流動負債	125,816	137,169
流動負債合計	1,265,946	1,410,146
非流動負債		
社債及び借入金	1,130,042	1,073,115
確定給付負債	20,349	19,248
繰延税金負債	213,494	234,425
その他の金融負債	131,792	143,087
その他の非流動負債	5,774	6,617
非流動負債合計	1,501,452	1,476,494
負債合計	2,767,399	2,886,640
資本		
資本金	220,044	220,044
資本剰余金	161,793	161,824
利益剰余金	1,165,542	1,202,127
自己株式	△1,178	△1,173
その他の資本の構成要素	514,532	792,593
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,060,734	2,375,417
非支配持分	2,210	3,409
資本合計	2,062,945	2,378,826
負債及び資本合計	4,830,344	5,265,467

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	1,151,340	1,253,000
売上原価	△729,669	△805,141
売上総利益	421,670	447,858
販売費及び一般管理費	△330,707	△344,925
その他の営業収益	11,235	2,583
その他の営業費用	△20,792	△9,443
営業利益	81,406	96,072
金融収益	3,456	7,262
金融費用	△6,403	△11,099
持分法による投資損益	220	267
税引前四半期利益	78,681	92,503
法人所得税費用	△21,588	△26,535
四半期利益	57,092	65,967
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	57,007	65,798
非支配持分	85	169
合計	57,092	65,967
基本的1株当たり四半期利益(円)	112.50	129.86
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	112.49	129.84

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	57,092	65,967
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価 値の変動	4,787	7,449
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	656	△4,221
ヘッジコスト	△362	52
在外営業活動体の換算差額	273,279	275,927
持分法適用会社に対する持分相当額	330	141
その他の包括利益合計	278,691	279,349
四半期包括利益合計	335,784	345,317
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	335,631	344,903
非支配持分	152	414

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日現在の残高	220,044	161,731	1,064,644	△923	37,975	7,486
四半期包括利益						
四半期利益			57,007			
その他の包括利益					4,787	667
四半期包括利益合計	—	—	57,007	—	4,787	667
非金融資産等への振替						△963
所有者との取引						
剰余金の配当			△27,870			
自己株式の取得				△252		
自己株式の処分		0		8		
企業結合による変動						
株式報酬取引		34				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			598		△598	
その他の増減						
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	34	△27,272	△244	△598	—
所有者との取引合計	—	34	△27,272	△244	△598	—
2022年6月30日現在の残高	220,044	161,765	1,094,378	△1,167	42,165	7,189

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2022年1月1日現在の残高	△601	266,746	311,607	1,757,104	2,043	1,759,148
四半期包括利益						
四半期利益			—	57,007	85	57,092
その他の包括利益	△362	273,532	278,624	278,624	67	278,691
四半期包括利益合計	△362	273,532	278,624	335,631	152	335,784
非金融資産等への振替			△963	△963		△963
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△27,870	△15	△27,885
自己株式の取得			—	△252		△252
自己株式の処分			—	8		8
企業結合による変動			—	—		—
株式報酬取引			—	34		34
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△598	—		—
その他の増減			—	—	4	4
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	△598	△28,079	△10	△28,090
所有者との取引合計	—	—	△598	△28,079	△10	△28,090
2022年6月30日現在の残高	△963	540,278	588,670	2,063,692	2,186	2,065,878

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日現在の残高	220,044	161,793	1,165,542	△1,178	35,667	2,577
四半期包括利益						
四半期利益			65,798			
その他の包括利益					7,449	△4,204
四半期包括利益合計	—	—	65,798	—	7,449	△4,204
非金融資産等への振替						△868
所有者との取引						
剰余金の配当			△29,388			
自己株式の取得				△8		
自己株式の処分		0		13		
企業結合による変動						
株式報酬取引		31				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			174		△174	
その他の増減						
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	31	△29,213	5	△174	—
所有者との取引合計	—	31	△29,213	5	△174	—
2023年6月30日現在の残高	220,044	161,824	1,202,127	△1,173	42,941	△2,495

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2023年1月1日現在の残高	△478	476,765	514,532	2,060,734	2,210	2,062,945
四半期包括利益						
四半期利益			—	65,798	169	65,967
その他の包括利益	52	275,808	279,104	279,104	244	279,349
四半期包括利益合計	52	275,808	279,104	344,903	414	345,317
非金融資産等への振替			△868	△868		△868
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△29,388	△16	△29,404
自己株式の取得			—	△8		△8
自己株式の処分			—	13		13
企業結合による変動			—	—	800	800
株式報酬取引			—	31		31
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△174	—		—
その他の増減			—	—	0	0
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	△174	△29,351	784	△28,566
所有者との取引合計	—	—	△174	△29,351	784	△28,566
2023年6月30日現在の残高	△426	752,573	792,593	2,375,417	3,409	2,378,826

(4) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IAS第12号「法人所得税」)

2023年5月23日に公表された「国際的な税制改革―第2の柱モデルルール (IAS第12号の改訂)」(以下、改訂IAS第12号)は、第2の柱モデルルールに関する税制から生じる税金について、繰延税金の認識及び開示を不要とする一時的かつ強制的な例外規定を設けています。

当社グループは、改訂IAS第12号公表時より、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って、当該例外規定を遡及して適用しております。